＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次

規 則

○北海道行政組織規則の一部を改正する規則…………… (人事課)	1
○特定地域等における道税の課税の特例に関する条例施行規則の一部を改正する規則…………… (税務課)	1
○北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則の一部を改正する規則…………… (道民生活課)	2
○北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則…………… (子ども子育て支援課)	2
○砂防法施行細則の一部を改正する規則…………… (維持管理防災課)	2
○北海道立都市公園条例施行規則の一部を改正する規則…………… (都市環境課)	2

規 則

北海道行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和元年 7月23日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第12号

北海道行政組織規則の一部を改正する規則

北海道行政組織規則（昭和41年北海道規則第21号）の一部を次のように改正する。

第29条の表北海道特定調達契約苦情検討委員会の項中「北海道特定調達契約苦情検討委員会」を「北海道特定調達契約等苦情検討委員会」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

特定地域等における道税の課税の特例に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年 7月23日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第13号

特定地域等における道税の課税の特例に関する条例施行規則の一部を改正する規則
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例施行規則（昭和60年北海道規則第28号）の一部を次のように改正する。

第2条中「第24条」の次に「、第26条の2」を加える。

第12条中「第10条第8項第5号」を「第10条第7項第6号」に、「第42条の4第8項第6号」を「第42条の4第8項第7号」に、「第68条の9第8項第5号」を「第68条の9第8項第6号」に改め、同条を第13条とし、第11条の次に次の1条を加える。

（条例第26条の2又は第26条の3の規則で定める家屋又は償却資産）

第12条 条例第26条の2の規則で定める家屋は、振興山村産業振興施策促進区域特別償却設備（租税特別措置法第12条第3項（同項の表の第4号に係る部分に限る。）又は第45条第2項（同項の表の第4号に係る部分に限る。）の規定の適用を受ける施設又は設備であつて次の各号のいずれかに該当するもののうち、山村振興法第十四条の地方税の不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令（平成3年自治省令第8号）第2条第1号に規定する期間内に新設され、又は増設されたものをいう。次項において同じ。）である家屋とする。

(1) 条例第26条の2に規定する地域資源を活用する製造業（振興山村産業振興施策促進区域（条例第2条第6号に規定する振興山村産業振興施策促進区域をいう。次号において同じ。）において生産されたものを原料又は材料とするものに限る。）の用に供する施設又は設備であつて、取得価額の合計額が500万円（租税特別措置法第42条の4第4項に規定する中小企業者であつて資本金の額等が5,000万円を超えるものにあつては、1,000万円）以上のもの

(2) 条例第26条の2に規定する農林水産物等販売業（振興山村産業振興施策促進区域において生産された農林水産物又は当該農林水産物を原料若しくは材料として製造、加工若しくは調理をしたものを店舗において主に当該地区以外の地域の者に販売することを目的とする事業をいう。）の用に供する施設又は設備であつて、取得価額の合計額が500万円以上のもの

2 条例第26条の3の規則で定める償却資産は、振興山村産業振興施策促進区域特別償却設備である償却資産とする。

附則第2項を削り、附則第1項の項番号を削る。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の特定地域等における道税の課税の特例に関する条例施行規則（以下「改正後の規則」という。）第12条の規定は、平成31年4月1日から適用する。

2 平成31年4月1日以後に改正後の規則第12条第1項に規定する振興山村産業振興施策促進区域特別償却設備を新設し、又は増設した者について、特定地域等における道税の課税

の特例に関する条例施行規則第4条の規定による申請の期限がこの規則の施行の日（以下「施行日」という。）から起算して2月を経過する日の前日までに到来する場合にあっては、当該申請の期限は、同条の規定にかかわらず、施行日から起算して2月を経過する日とする。

北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年7月23日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第14号

北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則（平成25年北海道規則第77号）の一部を次のように改正する。

第39条第1項中「第37条の2第3項」を「第37条の2第12項」に改める。

別記第1号様式中「第37条の2第3項」を「第37条の2第12項」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記第2号様式から別記第10号様式までの規定中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附 則

- この規則は、公布の日から施行する。
- この規則の施行の際現にこの規則による改正前の北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則別記第1号様式の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、この規則による改正後の北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例施行規則別記第1号様式の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。

北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年7月23日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第15号

北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則の一部を改正する規則

北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成25年北海道

規則第20号）の一部を次のように改正する。

第7条第1号中「第12条の3第2項第4号」を「第12条の3第2項第6号」に改める。

第14条第2項第1号中「卒業した者」の次に「（当該学科又は当該課程を修めて同法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」を加える。

第18条第1号中「の学部で」を「（短期大学を除く。）において」に改め、同条第5号中「学校教育法の規定により」を「教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に規定する幼稚園、」に、「となる資格」を「の免許状」に改める。

第22条及び第25条中「の学部で」を「（短期大学を除く。）において」に改める。

第27条第1号中「学校教育法の規定による大学の学部で」を「学校教育法の規定による大学（短期大学を除く。以下この号において同じ。）において」に、「同法の規定による大学の学部で」を「同法の規定による大学において」に改め、同条第5号中「学校教育法の規定により」を「教育職員免許法に規定する」に、「となる資格」を「の免許状」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第7条第1号の改正規定は、令和2年4月1日から施行する。

砂防法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年7月23日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第16号

砂防法施行細則の一部を改正する規則

砂防法施行細則（昭和40年北海道規則第130号）の一部を次のように改正する。

第2条第13号中「第13条第1項第5号」を「第13条第1項第6号」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

北海道立都市公園条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和元年7月23日

北海道知事 鈴木直道

北海道規則第17号

北海道立都市公園条例施行規則の一部を改正する規則

北海道立都市公園条例施行規則（昭和50年北海道規則第50号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項中「100分の108」を「100分の110」に改める。

別表3の事項の表使用料の欄中「890円」を「910円」に、「220円」を「230円」に、

140円	140円	150円	110円	140円	160円
------	------	------	------	------	------

	を	150円	150円	160円	120円	140円
--	---	------	------	------	------	------

	170円	に、「230円」を「240円」に、	140円	150円
--	------	-------------------	------	------

90円	120円	150円	150円	を	150円
-----	------	------	------	---	------

160円	90円	130円	160円	160円	に改め
------	-----	------	------	------	-----

る。

附 則

この規則は、令和元年10月1日から施行する。